

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月6日

上場会社名 すてきナイスグループ株式会社  
 コード番号 8089 URL <http://www.suteki-nice.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 平田 恒一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) グループ経理マネージャー (氏名) 西 修孝  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東名

TEL 045-521-6111

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	186,479	—	△874	—	△1,801	—	△2,958	—
20年3月期第3四半期	187,387	△1.9	408	—	△266	—	△565	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△30.68	—
20年3月期第3四半期	△5.75	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	207,583	—	48,437	—	22.6	—	486.38	
20年3月期	186,124	—	51,663	—	27.6	—	534.88	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 46,919百万円 20年3月期 51,437百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
21年3月期	—	3.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

年間配当予想は未定です。

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	245,000	△4.8	100	△96.7	△1,100	—	△2,300	—	△23.84

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
 新規 1社(社名 YOUテレビ(株)) 除外 1社(社名 )

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 117,961,195株 20年3月期 117,961,195株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 21,494,389株 20年3月期 21,794,637株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 96,408,387株 20年3月期第3四半期 98,439,178株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 現時点では期末配当については未定です。開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。詳細につきましては、平成21年2月6日に公表いたしました「業績予想および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(3) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国に端を発した世界的規模の景気後退が日本にも波及し、需要の減退ならびに株価の下落や急激な円高が企業収益の減少と雇用・所得環境の悪化をもたらしました。

住宅関連業界においては、新設住宅着工戸数が依然として低迷するなど、厳しい事業環境が続いています。

このような環境のもと、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,864億79百万円、営業損失は8億74百万円、経常損失は18億1百万円、四半期純損失は29億58百万円となりました。

セグメント別売上高（外部顧客に対する売上高）の状況

（単位：百万円）

事業	部門	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前連結会計年度
住宅資材事業	住宅資材	127,802	123,295	163,999
	木材市場	18,718	16,149	23,810
	計	146,521	139,445	187,810
不動産事業	マンション	18,893	23,807	37,435
	一戸建住宅	3,928	3,749	9,049
	管理その他	13,062	12,529	16,676
	計	35,884	40,086	63,162
建築工事事業	建築工事	3,039	2,790	3,857
その他の事業	その他	1,942	4,156	2,576
合計		187,387	186,479	257,407

（注） 木材市場部門とは、ナイス㈱が運営する木材市場に出店している木材卸売業者（加盟問屋）の売上高を表しています。

[住宅資材事業]

住宅資材業界では、持家住宅着工戸数の減少、昨秋以降の急速な市況の軟化など、厳しい事業環境が続きました。

このような状況のなか、当社グループとしては、積極的に住宅需要の創出に努めるべく、東京、名古屋、大阪、福岡、仙台など各地で住宅資材の総合展示会「住まいの耐震博覧会」を開催しました。この総合展示会は、住宅の耐震化を普及するイベントとしてテレビ・新聞などのマスメディアでも紹介されるなど認知度が高まり、来場者数は住宅の新築やリフォームをお考えのお客様を中心に10万人を超えました。

本事業の売上高は1,394億45百万円（前年同期比4.8%減少）、営業利益は売上総利益率の向上などにより4億56百万円（同141.6%増加）となりました。

商品別売上高

（単位：百万円）

部門	商品	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前連結会計年度
住宅資材	木材	34,078	33,610	43,383
	プレカット材	10,618	9,850	13,418
	建材・住宅設備機器	83,105	79,834	107,197
	計	127,802	123,295	163,999
木材市場		18,718	16,149	23,810
合計		146,521	139,445	187,810

[不動産事業]

マンション部門では、一次取得者の皆様を中心に、当社グループの販売力の優位性を発揮できる横浜市および川崎市に絞り込み、免震・強耐震構造や間取りの可変性に優れた4LDKタイプなどの商品の供給に努めています。

当部門の売上高は、売上計上戸数が前年同期の565戸から676戸に増加し、238億7百万円（前年同期比26.0%増加）となりました。

主な売上計上物件は以下のとおりです。

「ナイスシティアリーナ横濱弘明寺」	神奈川県横浜市
「シンフォニックヒルズ横濱北寺尾」	神奈川県横浜市
「ナイスベイアリーナ横濱磯子」	神奈川県横浜市
「ノブレス新百合ヶ丘」	神奈川県川崎市
「アイランドグレース」	神奈川県川崎市

一戸建住宅部門では、売上計上戸数が前年同期の103戸から94戸に減少し、売上高は37億49百万円（前年同期比4.5%減少）となりました。

これらの結果、本事業の売上高は400億86百万円（前年同期比11.7%増加）となりました。営業利益は、前年同期には共同事業者への用地の持分譲渡による利益が含まれていたことに加え、販売費の増加などにより、2億54百万円（同87.0%減少）となりました。

売上計上戸数

(単位：戸)

部門		前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前連結会計年度
マンション	首都圏	477	476	772
	その他	88	200	280
	計	565	676	1,052
一戸建住宅		103	94	234
合計		668	770	1,286

[建築工事事業およびその他の事業]

建築工事事業の売上高は27億90百万円（前年同期比8.2%減少）となり、営業利益は1億2百万円（同58.7%減少）となりました。その他の事業の売上高は、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であったYOUテレビ(株)が第1四半期連結会計期間より連結子会社となったことなどにより、売上高は41億56百万円（同114.0%増加）となり、営業利益は3億21百万円（同174.9%増加）となりました。

(注) 定性的情報における前年同期比は参考として記載しています。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、前連結会計年度末に比べ214億58百万円増加して、2,075億83百万円となりました。受取手形及び売掛金が63億30百万円、販売用不動産が101億14百万円増加したこと、YOUテレビ㈱の新規連結などにより有形固定資産が45億59百万円増加したことなどが主な要因です。なお、販売用不動産の増加の内訳は、契約済を含む完成・未引渡しの販売用不動産が55億16百万円、仕掛販売用不動産はマンションの建設が進んだことなどにより93億29百万円それぞれ増加し、開発用不動産は建物の着工などにより47億31百万円減少しました。

負債は、借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ246億84百万円増加し、1,591億45百万円となりました。

純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金などが減少したことにより、前連結会計年度末に比べ32億26百万円減少し484億37百万円となりました。

### 販売用不動産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	増減
販売用不動産	3,204	8,720	5,516
仕掛販売用不動産	20,485	29,815	9,329
開発用不動産	39,413	34,682	△4,731
合計	63,103	73,218	10,114

### (キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億21百万円減少し、256億75百万円となりました。

営業活動による資金の減少は、227億69百万円となりました。たな卸資産が121億40百万円、売上債権が59億53百万円増加したことなどによるものです。

投資活動による資金の減少は、25億10百万円となりました。有形固定資産の取得により20億36百万円支出したことなどによるものです。

財務活動による資金の増加は、243億60百万円となりました。借入金が増加したことなどによるものです。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界経済が低迷し、景気の先行きに対する懸念が拭えない状況であることから、国内景気も悪化を余儀なくされると思われます。住宅関連業界においては、雇用・所得環境が厳しさを増すなかにあつて、当社の事業との関連性の高い持家住宅の着工戸数も引き続き低水準で推移するものと予想されます。

このような環境のもと、通期の業績予想の見直しを行った結果、平成20年10月30日公表の連結業績予想を修正しました。詳細につきましては、平成21年2月6日に公表しました「業績予想および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

前連結会計年度において持分法適用関連会社であったY O Uテレビ(株)の株式を追加取得したため、第1四半期連結会計期間より同社は連結子会社（特定子会社）となりました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号）を適用しております。なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,886	26,916
受取手形及び売掛金	38,375	32,044
有価証券	40	—
商品	7,264	5,867
販売用不動産	73,218	63,103
未成工事支出金	1,538	906
その他	4,910	4,371
貸倒引当金	△88	△77
流動資産合計	151,146	133,133
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,025	7,819
土地	31,148	30,012
その他（純額）	1,203	986
有形固定資産合計	43,378	38,819
無形固定資産		
のれん	354	448
その他	786	880
無形固定資産合計	1,140	1,328
投資その他の資産		
投資有価証券	7,292	9,258
その他	5,046	3,959
貸倒引当金	△421	△374
投資その他の資産合計	11,918	12,843
固定資産合計	56,436	52,991
資産合計	207,583	186,124
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,082	47,782
短期借入金	42,725	29,142
1年内償還予定の社債	1,900	1,400
未払法人税等	134	527
引当金	976	1,692
その他	8,894	9,444
流動負債合計	101,713	89,988
固定負債		
社債	1,000	2,700
長期借入金	42,719	27,935
引当金	1,235	990
その他	12,477	12,846
固定負債合計	57,432	44,472
負債合計	159,145	134,461

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,069	22,069
資本剰余金	23,300	23,348
利益剰余金	10,506	14,333
自己株式	△7,706	△7,818
株主資本合計	48,170	51,932
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83	692
繰延ヘッジ損益	△7	△2
土地再評価差額金	△384	△387
為替換算調整勘定	△942	△797
評価・換算差額等合計	△1,251	△494
新株予約権	13	—
少数株主持分	1,504	225
純資産合計	48,437	51,663
負債純資産合計	207,583	186,124

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	186,479
売上原価	163,747
売上総利益	22,732
販売費及び一般管理費	23,606
営業損失(△)	△874
営業外収益	
受取利息	81
受取配当金	181
その他	254
営業外収益合計	517
営業外費用	
支払利息	1,343
持分法による投資損失	45
その他	55
営業外費用合計	1,444
経常損失(△)	△1,801
特別利益	
固定資産売却益	1
投資有価証券売却益	16
特別利益合計	18
特別損失	
固定資産売却損	6
固定資産除却損	9
投資有価証券評価損	557
特別損失合計	573
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,357
法人税、住民税及び事業税	322
法人税等調整額	218
法人税等合計	540
少数株主利益	60
四半期純損失(△)	△2,958

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,357
減価償却費	1,194
のれん償却額	89
投資有価証券評価損益(△は益)	557
貸倒引当金の増減額(△は減少)	54
賞与引当金の増減額(△は減少)	△736
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5
退職給付引当金の増減額(△は減少)	244
受取利息及び受取配当金	△263
支払利息	1,343
持分法による投資損益(△は益)	45
有形固定資産除売却損益(△は益)	14
投資有価証券売却損益(△は益)	△16
売上債権の増減額(△は増加)	△5,953
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,140
仕入債務の増減額(△は減少)	△773
その他	△2,437
小計	△21,139
利息及び配当金の受取額	260
利息の支払額	△1,196
法人税等の支払額	△694
営業活動によるキャッシュ・フロー	△22,769
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,036
有形固定資産の売却による収入	6
投資有価証券の取得による支出	△1,468
投資有価証券の売却による収入	73
投資有価証券の償還による収入	1,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△36
子会社株式の取得による支出	△69
貸付けによる支出	△643
貸付金の回収による収入	797
その他	△133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,510

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,670
長期借入れによる収入	36,099
長期借入金の返済による支出	△22,383
社債の償還による支出	△1,200
自己株式の売却による収入	70
自己株式の取得による支出	△5
配当金の支払額	△866
少数株主への配当金の支払額	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,360
現金及び現金同等物に係る換算差額	△102
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,021
現金及び現金同等物の期首残高	26,697
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,675

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	住宅資 材事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	建築工 事事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
（1）外部顧客に 対する売上高	139,445	40,086	2,790	4,156	186,479	—	186,479
（2）セグメント間の内部 売上高又は振替高	795	157	261	788	2,002	(2,002)	—
計	140,240	40,244	3,051	4,945	188,481	(2,002)	186,479
営業利益又は営業損失(△)	456	254	102	321	1,135	(2,009)	△874

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (百万円)
I 売上高	187,387
II 売上原価	165,131
売上総利益	22,256
III 販売費及び一般管理費	21,847
営業利益	408
IV 営業外収益	552
V 営業外費用	1,228
経常損失 (△)	△266
VI 特別利益	3
VII 特別損失	300
税金等調整前四半期純損失 (△)	△563
税金費用	△12
少数株主利益	15
四半期純損失 (△)	△565

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失	△563
減価償却費	783
のれん償却額	85
投資有価証券評価損	135
貸倒引当金の増加額	9
賞与引当金の減少額	△629
役員賞与引当金の減少額	△11
退職給付引当金の増加額	260
役員退職引当金の減少額	△508
受取利息及び受取配当金	△261
支払利息	1,111
持分法による投資利益	△20
有形固定資産除売却損益	64
売上債権の増加額	△963
たな卸資産の増加額	△7,844
仕入債務の増加額	3,134
その他	△929
小計	△6,148
利息及び配当金の受取額	255
利息の支払額	△948
法人税等の支払額	△285
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,126
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△578
有形固定資産の売却による収入	35
投資有価証券の取得による支出	△1,054
投資有価証券の売却による収入	6
事業の譲受けによる支出	△2,502
貸付による支出	△328
貸付金の回収による収入	200
その他	△115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,336

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	15,250
長期借入れによる収入	19,730
長期借入金の返済による支出	△12,199
社債の償還による支出	△1,500
少数株主の株式払込みによる収入	12
自己株式の売却による収入	199
自己株式の取得による支出	△1,107
配当金の支払額	△688
少数株主への配当金の支払額	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,681
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	△40
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額	8,177
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	24,795
Ⅶ 現金及び現金同等物の四半期末残高	32,972

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

	住宅資 材事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	建築工 事事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	146,521	35,884	3,039	1,942	187,387	—	187,387
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	830	167	151	793	1,943	(1,943)	—
計	147,352	36,051	3,191	2,736	189,331	(1,943)	187,387
営業費用	147,163	34,092	2,942	2,619	186,818	161	186,979
営業利益	189	1,958	248	117	2,513	(2,104)	408

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。